

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年1月30日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
コード番号 6196 URL <https://www.strike.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 荒井 邦彦
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員（氏名） 中村 康一（TEL）03-6895-6196
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第1四半期の業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	3,664	△0.3	531	△60.5	522	△61.1	419	△53.6
2024年9月期第1四半期	3,676	86.6	1,345	140.8	1,344	140.1	904	140.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	21.85	—
2024年9月期第1四半期	47.11	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	19,309	17,147	88.8
2024年9月期	22,690	18,470	81.4

（参考）自己資本 2025年9月期第1四半期 17,147百万円 2024年9月期 18,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	91.00	91.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,592	14.8	3,859	4.1	3,858	4.1	2,582	5.8	134.47
通期	22,300	22.9	8,407	24.1	8,406	24.1	5,631	13.7	293.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期1Q	19,354,200株	2024年9月期	19,354,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年9月期1Q	151,409株	2024年9月期	151,409株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年9月期1Q	19,202,791株	2024年9月期1Q	19,202,861株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、設備投資の増加、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の拡大、雇用・所得環境の改善などにより、景気の緩やかな回復傾向が見られました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化等の世界情勢不安、中国経済の先行きの懸念、不安定な為替相場等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM&Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2024年版中小企業白書」によると、2023年に休廃業・解散した約5万社のうち、およそ半数の企業は直前期の決算が黒字であり、貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進し、日本経済の持続的な成長につなげる取組が重要となっています。また、近年では事業承継目的だけではなく、企業の新事業創造や変革を目的としたイノベーション型のM&A等、事業の多角化や成長戦略を実現するための手段としてのM&Aが、中小企業においても広まりつつあります。加えて、政府はスタートアップ育成のための1つの柱として、オープンイノベーションの推進を掲げており、大企業とスタートアップとのM&Aの増加等でオープンイノベーションを推進する取組を行っています。

2024年8月には「中小M&Aガイドライン」が第3版に改訂され、仲介者が提供する業務の内容や質と手数料に関する事項や、M&A支援機関による支援の質を確保・向上させるための取組が追記されるなど、質の高い仲介者が選ばれる環境を促すための取組が進んでいます。

このような環境下、営業面におきましては、顧客への提案力向上のための研修開催や、社内で提案力コンテストを開催し、M&Aコンサルタントの育成を通じてサービス品質の向上に努めてまいりました。また、業種別にWEB広告や提案型営業を展開し、幅広くM&Aニーズの発掘に取り組みました。さらに、スタートアップ企業と事業会社の提携促進を目的としたサービス「S venture Lab.」では毎月交流イベントを開催し、スタートアップ企業のM&A市場の開拓等にも注力しました。2024年12月には、業容拡大に伴い高松オフィスの増床移転と、広島オフィスの増床を実施いたしました。

提携先との連携におきましては、提携先金融機関より人材を受け入れることで、提携先金融機関内におけるM&A人材の育成を担い、協業によるM&A支援体制の強化を行いました。

人員面におきましては、今後の業績拡大を図るため積極的な採用を進めたことで、当第1四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを15名増員しました。

当第1四半期累計期間における成約組数(※1)は、第1四半期に売手買手間のM&Aにかかる最終契約が締結されたものの、M&Aの実行が第2四半期以降となったことで、第1四半期では売上計上に至らなかった案件が約13組(成約報酬約9億円)発生したことで54組(前年同四半期54組)、成約件数(※2)は105件(前年同四半期106件)となりました。大型案件(1組あたりの売上が1億円以上の案件)の成約は、7組(前年同四半期7組)となりました。新規受託(※3)は、288件(前年同四半期230件)となりました。

(※1) 成約組数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務として携わったM&A取引数(ディールベース)。

(※2) 成約件数：当社が仲介業務またはアドバイザー業務としてM&A成約に至った契約件数(社数)。仲介業務の場合は1取引で売手1件、買手1件の計2件とカウントし、アドバイザー業務の場合は1取引で1件とカウント。

(※3) 新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること(アドバイザー業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと)。

当社の経営成績は、上記の成約遅延の影響により売上高は3,664百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。売上原価は、インセンティブ体系の見直しによるインセンティブ給与の増加やM&Aコンサルタントの増員に伴う人件費の増加、提携先からの紹介で受託した大型案件の成約に伴う案件紹介料の増加等により1,794百万円(前年同四半期比40.5%増)、販売費及び一般管理費は、テレビCMや広報活動による広告宣伝費の増加等により1,339百万円(前年同四半期比27.2%増)となった結果、営業利益は531百万円(前年同四半期比60.5%減)となりました。これらの結果を受け経常利益は、522百万円(前年同四半期比61.1%減)となり、四半期純利益は419百万円(前年同四半期比53.6%減)となりました。

当社の成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の第1四半期実績と当初計画は次のとおりとなります。

	2025年9月期 第1四半期 (実績)	2025年9月期 (計画)	2025年9月期 (進捗率%)
成約組数(組)	54	310	17.4
成約件数(件)	105	604	17.4
受託案件(件)	288	1,045	27.6
売上高(百万円)	3,664	22,300	16.4

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ3,343百万円減少し、15,883百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,011百万円減少したほか、売掛金が373百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ37百万円減少し、3,425百万円となりました。これは主として、高松オフィスの移転及び広島オフィスの増床による設備投資等に伴い有形固定資産が34百万円増加したものの、繰延税金資産の減少等により投資その他の資産が71百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ2,072百万円減少し、1,851百万円となりました。これは主として、法人税等の支払により未払法人税等が1,083百万円、前事業年度末の未払賞与の支給等によりその他流動負債が1,253百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、310百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ1,322百万円減少し、17,147百万円となりました。これは主として、利益剰余金が四半期純利益により419百万円増加したものの、配当により1,747百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月30日に発表いたしました2025年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,358,964	15,347,289
売掛金	643,867	270,212
その他	245,866	275,150
貸倒引当金	△20,759	△8,712
流動資産合計	19,227,939	15,883,939
固定資産		
有形固定資産	1,146,207	1,180,944
無形固定資産	8,770	8,030
投資その他の資産		
その他	2,332,762	2,261,409
貸倒引当金	△25,300	△25,300
投資その他の資産合計	2,307,462	2,236,109
固定資産合計	3,462,440	3,425,084
資産合計	22,690,380	19,309,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,826	187,046
未払法人税等	1,143,689	59,972
契約負債	11,112	10,857
賞与引当金	—	332,098
その他	2,514,321	1,261,275
流動負債合計	3,923,949	1,851,250
固定負債		
その他	296,328	310,420
固定負債合計	296,328	310,420
負債合計	4,220,278	2,161,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,741	823,741
資本剰余金	801,491	801,491
利益剰余金	17,285,684	15,957,878
自己株式	△434,538	△434,538
株主資本合計	18,476,379	17,148,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,278	△1,220
評価・換算差額等合計	△6,278	△1,220
純資産合計	18,470,101	17,147,353
負債純資産合計	22,690,380	19,309,024

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,676,229	3,664,614
売上原価	1,277,366	1,794,087
売上総利益	2,398,863	1,870,527
販売費及び一般管理費	1,053,002	1,339,362
営業利益	1,345,860	531,164
営業外収益		
受取利息	26	181
受取配当金	1,460	80
受取損害賠償金	718	600
その他	532	—
営業外収益合計	2,737	861
営業外費用		
投資事業組合運用損	1,841	9,461
損害賠償金	2,000	—
営業外費用合計	3,841	9,461
経常利益	1,344,755	522,565
特別利益		
投資有価証券売却益	—	89,264
特別利益合計	—	89,264
税引前四半期純利益	1,344,755	611,829
法人税、住民税及び事業税	467,136	56,356
法人税等調整額	△27,092	135,825
法人税等合計	440,044	192,181
四半期純利益	904,710	419,648

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	39,914千円	41,618千円